

防災情報システム機器の内容について

都市安全部 総合防災課

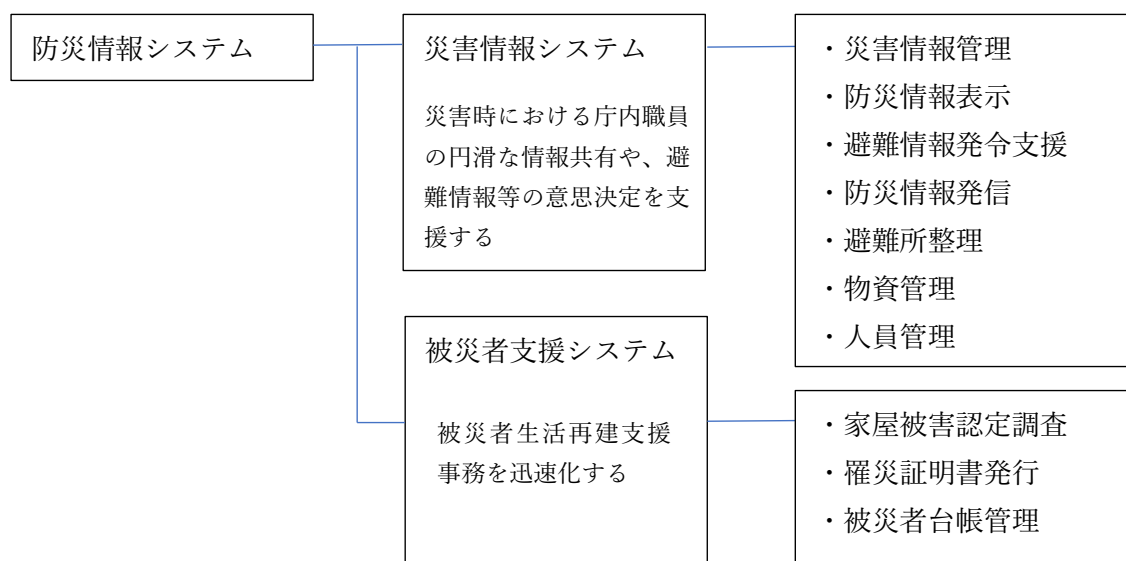
(1) 導入経緯

平成 30 年度は、大阪北部地震や平成 30 年 7 月豪雨、複数の大型台風など大きな災害が多数発生した年でした。宝塚市内では、人命に関わる被害は発生しませんでした。被災自治体では、家屋被害認定調査や罹災証明書の発行、各種被災者支援において対応が遅れるなどの問題が生じました。

令和元年度市総合防災訓練（図上訓練）においては、刻々と変化する被害想定について、紙の地図に書き込んだり、ホワイトボードに状況を書き込むというような従来のアナログな方法で対応しましたが、南海トラフ地震や武庫川の氾濫などの大規模災害が発生した場合、避難所や関係部署との情報共有や避難情報の発令等の災害対応に遅れが生じるおそれがあることを課題認識しました。

一人でも多くの市民の命を守り、早期の市民の生活再建に寄与するよう導入しました。

(2) 内容



(3) 機器の導入効果

- ①システムでの情報共有による災害対応の迅速化・対応漏れの防止
- ②避難情報の発令支援
- ③迅速かつ的確な被災者支援